

経済情報

オーストラリア～RBA は弱い景気をサポートすべく、追加利下げを実施～

【要旨】

- ◇ 豪州準備銀行（RBA）は 8 月 6 日の金融政策決定会合で、政策金利を 2.75% から 0.25%ポイント引き下げ、過去最低の 2.50%とすることを決定。
- ◇ 利下げは 5 月以来 3 カ月ぶり。今回の追加利下げは、インフレ圧力が中期的に抑制されていることを背景に、低調な経済活動をサポートする狙い。
- ◇ 今回の RBA 声明文では、一段の緩和余地について言及されなかった。RBA は低金利と通貨安による景気支援に対して積極的スタンスを維持していると思われるが、追加利下げに対する市場の期待は若干後退した。

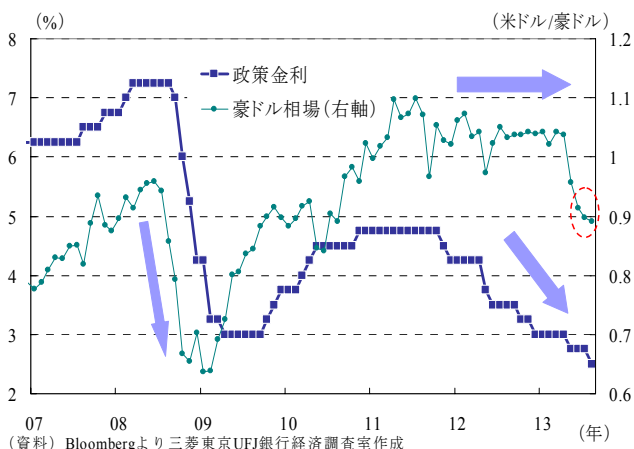
1. 利下げの決定と背景

豪州準備銀行（RBA）は 8 月 6 日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を 2.75%から 0.25%ポイント引き下げ、過去最低の 2.50%とすることを決定した（第 1 図）。

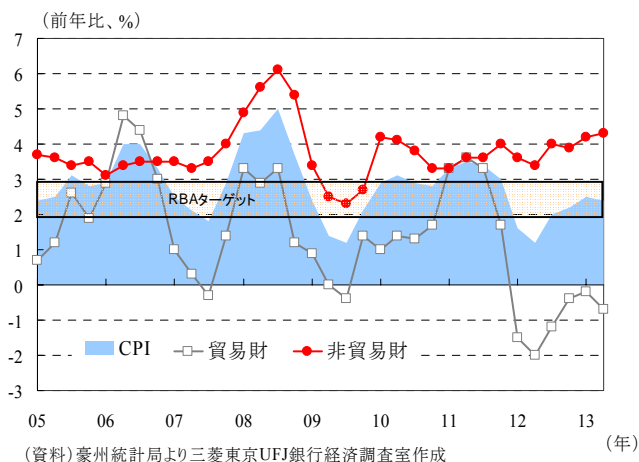
利下げは 5 月以来 3 カ月ぶり。当時は、4 月の日銀の「量的・質的金融緩和」や、5 月の欧州中央銀行（ECB）の利下げなど、先進主要国が金融緩和策を強化するなか、通貨高抑制を強く意識したものであった。RBA は、6 月と 7 月の理事会において政策金利を据え置いているが、7 月理事会の議事録では為替水準について、利下げ以降の大幅な豪ドルの下落を認識しつつも、歴史的にみると依然高いと評価していた。また、豪ドルの下落により、目先のインフレはやや押し上げられるが、それでも目標圏内に収まるとみており、追加利下げには引き続き含みを残していた（第 2 図）。以降、同総裁は 7 月 30 日には「インフレ見通しは必要なら利下げの余地があると示唆している」と発言したほか、住宅建設許可件数や小売売上など軟調な経済指標が相次いだこともあり、市場の利下げ期待が高まっていた。

今月の声明文をみると、今回の利下げは、インフレ圧力が中期的に抑制されていることを背景に、低調な経済活動をサポートする狙いを読み取ることができる。

第1図：政策金利と豪ドル相場



第2図：消費者物価指数

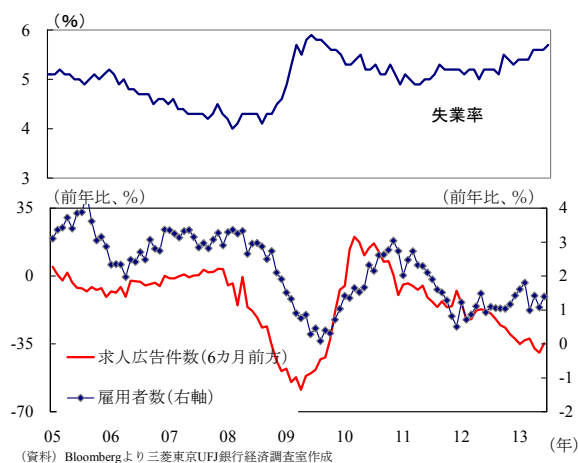


2. 豪州経済の現状と見通し

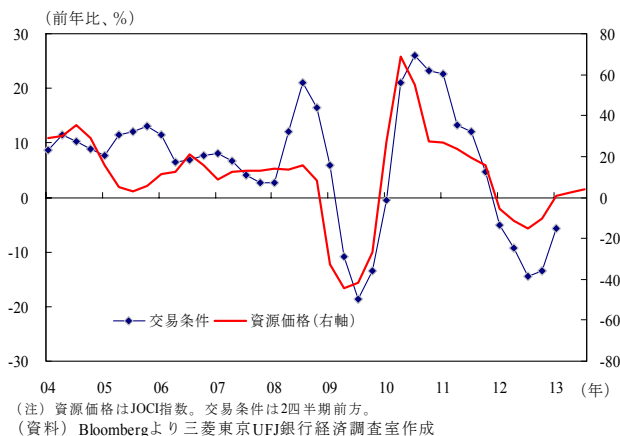
豪州経済は減速傾向が続いている。RBAは5月までに累計2.00%の利下げを実施しており、その効果により住宅投資は緩やかに持ち直しているものの、6月の失業率が5.7%に悪化するなか（第3図）、個人消費が弱含んでいるほか、設備投資は低迷している。企業や消費者のマインドも弱い。他方、輸出は底打ちしたものの、回復ペースは鈍い。

豪州資源セクターでは、これまで増強してきた生産能力の活用による輸出増加が本来期待される局面にさしかかっているはずだが、最大の資源輸出相手国である中国向けの輸出が伸び悩んでいる。2012年半ば以降、中国向け輸出は鉄鉱石の減少を主因に低迷し、輸出に占める資源部門のシェアも、同年は約65%と大幅に縮小した（第5図）。足元では、同国向けの輸出は前年比プラスに回復しているものの、中国経済をみると、第2四半期の実質GDP成長率が前年比+7.5%と2四半期連続で減速した。予想通りの減速とはいえ、中国政府は構造改革を優先するスタンスを鮮明にしており、同国向け輸出の回復ペースは緩やかにとどまりそうだ。

第3図：雇用動向



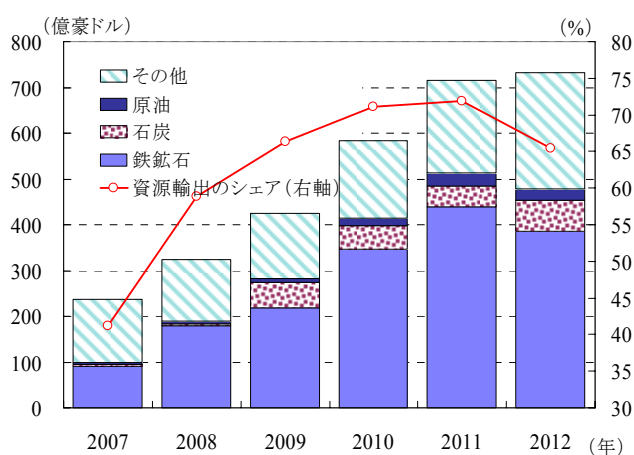
第4図：交易条件と資源価格



こうした状況下、豪州政府は8月2日、2013年度の実質GDP見通しを、5月時点の2.75%から2.5%へ下方修正した。中国経済など外部環境の下振れをその理由としている。財政見通しも、今年度の財政赤字は5月時点のGDP比▲0.8%から、同▲1.6%へ拡大する見込みとなった（第6図）。

また、3年ぶりに首相に返り咲いたラッド氏は、総選挙の日程を9月7日に決定した。ラッド首相は就任後発表した「国家競争力戦略」の中で、労働市場の柔軟化や規制緩和など、7つの改革をその柱として掲げている。企業に不人気の炭素税を1年前倒しで廃止することも発表した。その税収不足を補う歳出削減案に FBT 控除の廃止（社有車の私的利用への課税強化）が盛り込まれ、自動車業界はこれにより年間10%以上の販売減少が見込まれると反発するなど、早くも実効性が懸念される状況である。（ちなみに野党は FBT 控除の廃止に反対している。）ラッド首相はこの他にも、タバコ税の12月から12.5%ずつ計4回の引き上げや、20万豪ドルまでの銀行預金に対する0.05%の課税などを増収案に挙げている。首相は資源部門への過度な依存からの脱却を図りつつ、景気回復をサポートする姿勢を示しているが、国民の支持率が野党と拮抗するなか、まずは政権を維持できるかすら不透明であるが、いずれの党が政権を握っても、経済再生と財政再建が大きな課題となる。

第5図：中国向け輸出の推移



(資料) 豪州外務貿易省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：政府の8月見通し

	2013	2014	2015	2016
実質GDP成長率	2.5	3.0	3.0	3.0
	2.75	3.0	3.0	3.0
失業率	6.25	6.25	5.0	5.0
	5.75	5.75	5.0	5.0
CPI	2.5	2.0	2.5	2.5
	2.25	2.25	2.5	2.5
財政赤字(GDP比)	▲1.6	▲1.4	0.1	0.4
	▲0.8	▲0.4	0.3	0.6

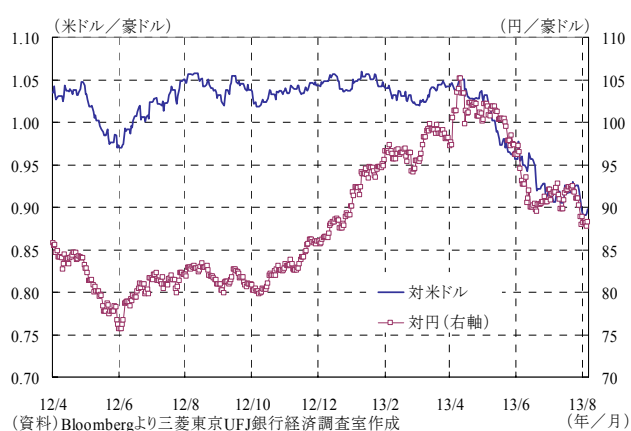
(注) 下段は5月時点
(資料) 豪州財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後の金融政策については、RBA 声明文に一段の緩和余地についての言及がなかった点が注目された。RBA は低金利と通貨安による景気支援を続けているものの、当面は様子見姿勢が続くものと想定される。市場では追加利下げ期待が若干後退している。

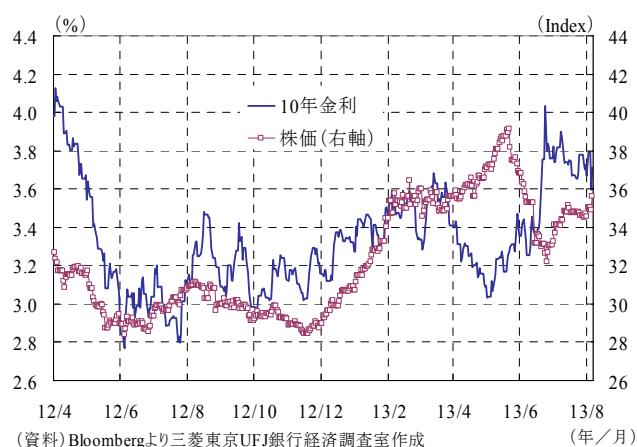
3. 市場の反応

市場は本日の理事会を前に、今回の利下げを概ね織り込んでいた。7月30日のステューブンス総裁の利下げを示唆するコメント以降、豪ドルは0.90ドル近辺から理事会前日は0.88ドル台へ下落していた。しかし、今後の追加利下げの可能性については強いメッセージがなかったことから、0.90ドル近辺に上昇している（第7図）。株価も同様に前日までは上昇が続いていたものの、豪州ASX指数は理事会直前の35.8から35.6近辺へ下落している（第8図）。

第7図：豪ドル為替相場



第8図：株価と長期金利



以上

(H25.8.6 大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。